



市議会本会議場で行われた令和5年(第25回)二十歳の議会

※関連記事はP.12

ピックアップ議会

- 令和4年度沼津市一般会計補正予算(第10回)における
燃料価格など物価高騰対策の内容 P.2

市政について問う！

- 13人の議員が一般質問を行いました P.4~7

委員会レポート

- 委員会の行政視察報告 P.9~11

11月定例会では、エネルギーや食料品価格等の物価高騰対策に関する一般会計補正予算が上程され、原案のとおり可決しました。

ここでは、補正予算に計上された主な内容についてお知らせします。

ひとり親家庭等応援特別給付金 1億1,450万円

電気・ガス・食料などの物価高騰等による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得の子育て世帯に対して、1世帯につき5万円を支給します。



バス・タクシー事業者 燃料価格高騰対応補助金 2,600万円

公共交通利用者が減少する中、燃料価格高騰等により、厳しい状況に置かれている公共交通事業者に対し、安定した公共交通を維持するため、バス車両1台につき10万円、タクシー車両1台につき5万円を補助します。

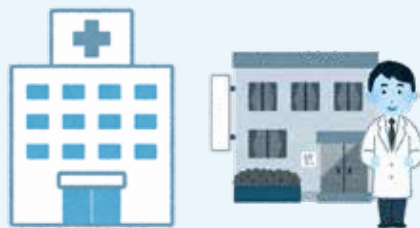


医療施設等物価高騰対策支援金 7,482万円

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や光熱費等が高騰する中、価格上昇による影響を診療価格等に転嫁できない医療機関を支援し、地域医療の安定的な提供を図るため、医療施設等に対して支援金を支給します。

1施設当たりの支援金額

病院	30万円
診療所（医科）	20万円
診療所（歯科）	20万円
薬局	10万円



自動車運転代行事業者支援金 108万円

新型コロナウイルス感染症の蔓延による利用者の減少に加え、燃料価格高騰の影響を受けている自動車運転代行事業者の負担を緩和し、経営の安定化を図るため、自動車運転代行の車両1台につき3万円を支給します。



一般会計予算決算委員会での主な質疑

問 本支援金の内容と1台当たり3万円とした金額の根拠は。

答 本支援金は、燃料価格高騰の影響を受ける自動車運転代行事業者を支援することを目的に、登録自動車1台当たり3万円の補助金を、市内に営業所がある運転代行事業者に交付するものである。補助金額は、令和4年度に実施した貨物自動車運送事業者支援事業において貨物軽自動車運送事業者に対し、登録自動車1台当たり3万円を補助していることから、これと同額としたものである。



令和四年度沼津市一般会計補正予算(第十回)における
燃料価格など物価高騰対策の内容

11 月定例会の主な内容

第 15 回 (11 月) 定例会は、11 月 25 日から 12 月 16 日までの 22 日間にわたり開催しました。この定例会では、令和 4 年度補正予算議案等 22 件を審議し、いずれも原案のとおり議決しました。また、13 人の議員によって一般質問が行われ、活発な議論が交わされました。(P.4 ~ 7) この定例会の主な内容を紹介します。

主な議案一覧

	議案名	内 容	議決結果
条 例	議第 68 号 沼津市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	■特別職の職員の期末手当を改めます 一般職常勤職員の例に倣い、特別職の職員の期末手当の支給割合を年間 0.1 月分引き上げるものです。	可決
	議第 69 号 沼津市職員の給与に関する条例の一部改正	■職員の給料・勤勉手当等を改めます 地方公務員法の一部改正に伴い、60 歳を超える職員の給与の取扱いに係る特例を設けるとともに、人事院勧告に倣い、一般職常勤職員の給与の引き上げるほか、所要の改正を行うものです。	可決
	議第 70 号 沼津市議会議員の期末手当に関する条例の一部改正	■市議会議員の期末手当を改めます 一般職常勤職員の例に倣い、市議会議員の期末手当の支給割合を年間 0.1 月分引き上げるものです。	可決
	議第 72 号 沼津市手数料条例の一部改正	■マイナンバーカードによる各種証明書発行に係る手数料を改めます 個人番号カードの普及促進を図るため、端末機等での印鑑登録証明書、住民票の写し並びに戸籍証明書の交付にかかる手数料を減額する規定を加えるものです。	可決
	議第 75 号 沼津市立病院条例の一部改正	■市立病院の人間ドックの料金等を改めます 人間ドックの料金について、令和 4 年度診療報酬改定内容を反映するとともに、条例中に定めのない使用料及び手数料について、実費を基準として別に定める額を徴収できるよう追加規定するものです。	可決
	議第 76 号 沼津市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定	■職員の定年引上げを踏まえ、高齢期職員の多様な働き方について定めます 職員の定年の引上げにおける制度の効果的な運用を図るため、職員の高齢者部分休業について、条例を制定するものです。	可決
予 算	議第 77 号 令和 4 年度沼津市一般会計補正予算 (第 11 回)	■ 20 億 8,566 万円を追加し、予算総額は 850 億 5,994 万 2,000 円となります 追加するものは、財政調整基金積立金 17 億 4,388 万 7,000 円、退職手当等の職人人件費等 1 億 6,240 万 9,000 円、香陵公園周辺整備事業費 1 億 3,246 万 3,000 円が主なもので、財源としては、それぞれの特定財源のほか、一般財源として繰越金などをもって充てるものです。	可決

☆このほかの議案については、沼津市議会のホームページを御覧ください。

沼津市議会

検索



会派別 賛否が分かれた議案一覧

○ = 賛成

× = 反対

— = 退席

※ () 内は所属議員数

議案名	議決結果	志	虹	市	自	公	沼	日	未	無
		政	の	民	民	明	津	津	来	所
		会	会	ク	沼	党	本	本	の	属
		(7)	(5)	ラ	津		議	議	風	(1)
			(4)	ブ	(4)	(3)	産	産		
			(4)		(4)	(3)	党	党		
議第 68 号 沼津市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	×	—	×	○
議第 70 号 沼津市議会議員の期末手当に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	×	—	×	○
議第 77 号 令和 4 年度沼津市一般会計補正予算 (第 11 回)	可決	○	○	○	○	○	×	—	×	○

・ 12 月 16 日の本会議において、虹の会の議員が 2 人、市民クラブの議員が 1 人欠席しました。

議員名	主な質問項目	掲載頁
水口 淳	県道沼津土肥線の整備促進	4
尾藤 正弘	マイナンバーカード普及、建設発生土の処理、市営住宅の整備	4
渡部一二実	道路行政の現状と課題、幼児保育現場の改善に関する考え	5
高橋 達也	文化振興についての取組	5
加藤 明子	自治会活動、地区コミュニティ活動、終活支援、終活登録	5
小澤 隆	情報発信、コンテンツツーリズム、ミサイル発射時の職員避難	5
小泉 宣子	出産・子育て応援交付金事業、不登校児童生徒への支援	6
大場 豪文	NHK大河ドラマの観光振興、原・浮島地区の文化財	6
江本 浩二	新しいごみ処理の方法、ごみ処理施設の建設計画	6
山下富美子	流木等の廃棄物処理、DVの相談状況、園児置き去り事故	6
岡田 進一	学校給食の無償化	7
川口 三男	本市の産業振興によるまちづくりについて	7
梅沢 弘	ソフト事業とハード事業、給食費無償化と鉄道高架事業	7

※議員名の下にQRコードを読み取ると、各議員の一般質問の録画映像が視聴できます。

※文面中の波線（~~~~）については、P.7の用語解説を御覧ください。

市政について 問う！

第十五回（十一月）定例会では、十三人の議員が市政について質問しました。

一般質問

全ての質問項目(通告一覧)はこちら



既存民間賃貸住宅を活用した市営住宅の整備は

問 既存民間賃貸住宅を活用した借上方式による市営住宅の整備は、**答** 建設部長／本市では、平成二十九年度に沼津市営住宅の整備・管理に関する実施計画を策定し、人口や世帯数の推計から将来的な需要を的確に把握し、適切な供給量・管理戸数とすることを基本目標に整備を進めている。令和四年三月に実施計画を改訂し、供給量が調整しやすい既存民間賃貸住宅を活用した借上方式による住宅の確保を計画に盛り込んでおり、今後も、将来的な需要減に対応しながら地域の需要に応じた供

給量を調整するよう検討していく。**問** 本市が発注する工事により生じた建設発生土の処分について、本市独自の処分場を建設する考えは。**答** 建設部長／公共工事による建設発生土のための本市独自の処分場の建設については、用地の選定や地元への理解、処分場の管理など、多くの課題があり難しいと考える。建設発生土の処分は近隣市町においても共通の課題であることから、今後、近隣市町と協議を進め、適切な建設発生土処分場の確保に向けて、検討していく。

尾藤 正弘



県道沼津土肥線の整備状況は

問 令和四年度における県道沼津土肥線の整備状況は。**答** 建設部長／県道沼津土肥線の整備は、県を主体として平成二十五年度に策定された整備方針に基づいて進められており、令和四年度は、西浦の足保地区及び古宇地区の道路拡幅整備が実施されている。整備中の箇所が完了次第、順次、未整備箇所の整備が進められる予定である。**問** 県道沼津土肥線の拡幅整備完了後の観光交流人口の動向への認識は。**答** 建設部長／本道路は、駿河湾越しに富士山の絶景を望むことができ

る風光明媚な観光道路であり、行楽シーズンには交通車両が増加すること。そのため、本道路が拡幅されることにより、安全で円滑な交通環境が確保され、観光交流人口の増加につながるものと考えている。



▲ 県道沼津土肥線から望む海越しの富士山

水口 淳



文化振興条例制定に向けての認識は

問 市民の文化的活動を後押しし、本市の文化度を上げるためには、目指すべき文化の薫るまち沼津を形として示す（仮称）文化振興条例を理念条例として制定すべきと考えるが、本市の認識は。

答 教育次長／文化芸術活動は、豊かな情操と創造力の育成に大きな役割を果たし、個人だけでなく、まち固有の魅力を醸し出すことにもつながる。本条例の制定は、文化の振興に向けた基本理念を定め、市及び市民の権利や役割を明らかにするとともに、芸術・文化の振興に関する施

策の基本となる事項等を定めるものである。これにより、活動を行う方々の自主性や創造性が発揮され、心豊かに暮らせるまちづくりに寄与するものと考えている。一方、条例制定により、市民や文化芸術団体にも一定の役割を担ってもらう必要があることから、今後は、先進市町の状況や、その効果を調査研究していく。



▲第49回沼津市芸術祭

高橋 達也



使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止する考えは

問 認定こども園等において使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止する自治体が全国的に増えている。そのため、ウィズコロナ時代に適応した新たな生活様式の一環として、本市の公立・私立の認定こども園等においても廃止すべきと考えるが、本市の認識は。

答 福祉事務所長／本市では、八園全ての公立認定こども園等において使用済み紙おむつの持ち帰りをお願いしているほか、四十二園ある私立の認定こども園等のうち十六園で持ち帰りをお願いしている。使用済み

紙おむつの持ち帰りについては、子供の体調管理がしやすいという声がある一方で、保護者等から改善を求める声も寄せられている。また、厚生労働省では使用済み紙おむつの持ち帰りについて実態把握の調査が行われるなど、今後、持ち帰りに対する議論が高まることが考えられる。本市としても、衛生面への配慮に加え、保護者の負担軽減や保育士の業務改善等が図られることから、沼津市保育園連盟等の関係機関と意見交換を行いつつ、持ち帰り廃止に向けた検討を進めていく。

渡部 一二実



コンテンツツーリズムを活用した取組は

問 本市のコンテンツツーリズムに対する認識と情報発信の取組は。

答 産業振興部長／映画やドラマ、アニメなどで本市の風景等が紹介されることは、本市のファンの獲得やシビックプライドの醸成、ロケ地巡り等による誘客につながるため、コンテンツツーリズムの情報発信は重要な取組であると認識している。そのため、フィルムコミッションと連携し、ロケの誘致等を積極的に進めてきた。今後は、観光ポータルなどの多様な媒体を活用した情報発信を強化するとともに、民間事業者と連

携し、さらなる誘客と回遊性の向上に取り組んでいく。

問 北朝鮮によるミサイル発射を受け、Jアラートが伝達された場合の本市職員の対応は。

答 危機管理監／勤務中にJアラートが伝達された場合、市庁舎など建物内では、職員及び来庁者の身の安全確保を最優先し、その後、来庁者を安全な場所へ誘導する。屋外では、近隣の堅牢な建物に避難するなど、自らの安全を確保する。通勤途上の場合も、安全確保を優先した避難行動を取ることとしている。

小澤 隆



自治会活動の存続に向けた自治会役員の負担軽減等の取組は

問 自治会役員の業務量に対する認識と負担軽減の取組は。

答 企画部長／自治会役員の業務は、市から依頼する民生委員・児童委員などの選任をはじめ、広報ぬまづ等の配付・回覧や住民からの相談対応など多岐にわたり、その負担は大きいものと認識している。このため、本市としては、自治会への依頼事項や配付物の見直し・削減を行うとともに、住民からの相談等に対し自治会とともに考えるなど、自治会役員の負担軽減に努めていく。

に向けた取組は。

答 企画部長／コミュニティ組織は地域主体で運営され、地域の実情に即した特色ある活動が行われている。本市は、地域コミュニティに対し、人材の確保・育成のための講座の開催や、地域の魅力ある事業に対する助成などの支援を行ってきた。今後、福祉・防災・教育等の面で地域コミュニティ活動に求められる役割が増加することから、組織や業務の見直しを図るとともに、住民が参加しやすい組織となるよう必要な助成や助言など、積極的な支援を行っていく。

加藤 明子



NHK大河ドラマを活用した本市の取組は

問 NHK大河ドラマ「鎌倉殿の十三人」を活用した取組と評価は。

答 市長／令和四年一月の大河ドラマ「鎌倉殿の十三人」の放送開始に合わせて、パブリックビューイングを原地区センターにおいて開催するとともに、地元自治会や商工会等で組織された原・浮島地区観光活性化プロジェクトチームに参画し、阿野祭の開催など、地域が主体となった取組を支援した。また、県や県東部の市町と連携し、スタンプリーやPRを行うなど、広域での誘客に取り組んだ。このことにより、地域の

活性化や交流人口の拡大につながるものと認識している。

問 原・浮島地区における文化財活用取組は。

答 教育次長／原・浮島地区には、国指定史跡である興国寺城跡や国登録記念物（名勝地関係）である帯笑園などをはじめとした文化財が多数存在している。これら主要な文化財に加え、顕在化していない地域の歴史資源の周知を図るため、文化財まちあるきマップを作成したほか、点在する史跡などの位置を示す案内看板の設置を予定している。

大場 豪文



学校内にフリースクールを設置する考えは

問 フリースクールは、学校に行かない児童生徒にとって、居場所や学びの場を提供する選択肢として有効な場所であると考えますが、学校内にフリースクールを設置する考えは。

答 教育長／本市では、学習意欲はあるものの、教室に入ることができない児童生徒のために、相談室などの別室を設けている。別室に通う場合には、昇降口や下駄箱を区分するなど、通いやすい環境づくりに努めるとともに、児童生徒支援員や授業を担当していない教員などが交代で学習支援を行っている。また、一人

一台端末を活用して、クラスの授業に参加するなど、校内フリースクールと同様の対応に努めている。一方、不登校児童生徒のために県から教員が加配される制度があるものの、その人数に限りがあることや、児童生徒支援員や教員が対応できる時間も限りがあることが課題である。そのため、校内における児童生徒の居場所を確保し、誰一人置き去りにしない教育環境づくりに向けて、相談室などにおける指導体制の充実に取り組むとともに、教員の加配についても県に要望していく。

小泉 宣子



兄弟姉妹が別々の保育園等に通うことに対する認識は

問 保育園等への入所の際、保護者の意向に反し、兄弟姉妹が別々の園に通うことに対する認識は。

答 福祉事務所長／保育園等への入所については、入所調整基準に基づく点数制により優先順位をつけて決定している。その際、兄弟姉妹の申込みは加点により優先されるよう配慮しているほか、令和元年十一月には、点数が同点の場合、兄弟姉妹が有利になるよう入所調整基準の一部改正を行った。保護者の意向に反し、兄弟姉妹が別々の園に通うことは、子供の不安感や家庭の負担を考慮す

ると望ましくないと認識しているものの、ひとり親やDVなど、ほかにも入所への配慮が必要な要素があることや、定員の都合により、別々の園に通う状況の完全な解消は困難な状況である。今後も、兄弟姉妹がなるべく同じ園へ入所できるように、各園と相談しながら、きめ細かな入所調整に努めていく。



▲本市では兄弟姉妹が同じ園に通えるよう配慮している

山下 富美子



新中間処理施設整備を再開した理由は

問 新中間処理施設整備について、①本事業は、平成二十七年に一旦中断されたが、事業を再開した理由は。②本施設における熱源利用プラスタッフの処理方法を見直す考えは。

答 生活環境部長／①本施設整備は、東京オリンピック開催や他自治体での焼却施設更新の集中により建設コストの高騰が見込まれたことなどから、平成二十七年にスケジュールの順延を決定した。しかしながら、現施設は、設備の老朽化が進行していること、十分な耐震性能を有していないことから、早期の建て替えが

必要であると判断し、事業を再開したものである。今後も周辺住民の理解が得られるよう努めながら事業を進めていく。②本施設の基本設計において熱源利用プラスタッフは、破碎・選別後に焼却する計画としているが、令和四年四月のプラスタッフに係る資源循環の促進等に関する法の施行に先立ち、環境省からプラスタッフ使用製品廃棄物の分別収集の手引きが示され、市町村が講じる対策の詳細が明らかになったことから、引き続き適切な処理方法について検討していく。

江本 浩一



市民生活最優先の 財源確保の試算を行う考えは

問 生産年齢人口の減少による納税者数の減少は、市税収入へ大きな影響を及ぼすと考えるが、その認識は。

答 財務部長 人口減少が納税者数の減少につながることで、個人市民税減少の一因になると考えられるが、市税収入はこのほかにも、社会経済情勢に合わせた税制改正や景気の動向、国の経済政策など、様々な要因に影響されるものである。

問 自主財源の根幹である市税収入は安定的に確保しなければならぬと考えるが、人口減少による税収減が懸念される中、鉄道高架事業を基

軸とした長期財政に関する試算を見直し、市民生活を最優先にした財源確保の試算とする考えは。

答 財務部長 鉄道高架関連事業の事業費見直しをはじめ、中間処理施設や公共施設の更新計画が具体化しつつある現状を踏まえ、長期財政に関する試算の検証作業を行っているところである。これらの事業はいずれも市民生活に資するものであり、扶助費等を含めて見込んだ上で検証を進めている。そのため、市民生活優先の財源確保という性質を有しているものと認識している。

川口 三男



市立小中学校の学校給食費無償化を 継続する考えは

問 多くの保護者等から好意的な評価を受ける市立小中学校の学校給食費無償化を、令和五年四月以降も継続すべきと考えるが、本市の認識は。

答 教育次長 学校給食費は、受益者負担の原則から本来は保護者が負担すべきものであるが、令和四年度は国の地方創生臨時交付金を活用し、六か月間の無償化を実施している。今後、国が補正予算等により、経済対策や物価高騰対策を実施することから、生活支援の必要性、財源の確保、他市町の状況などを見極めた上で、令和五年度以降の対応について

検討していく。

問 市立高中等部においても、牛乳の配付だけでなく完全給食を実施すべきと考えるが、本市の認識は。

答 教育次長 市立高中等部においては、中高一貫教育の理念に基づき、高校生と施設を共有し学校生活を共にすることにより、社会性を身につけるなど、独自の教育を行っている。そのため、高校生に準ずる学校生活を送ることができるよう、設立当時から完全給食は実施しておらず、入学説明会で保護者に説明し、理解が得られていると認識している。

岡田 進一



用語解説

※1 コンテンツツーリズム (P.5)
映画やアニメなどの舞台となった土地を訪れる観光のこと。また、地域に関わる映画やアニメなどを活用して観光と関連産業の振興を図ること。

※2 フィルムコミッション (P.5)
映画やテレビドラマなどの撮影を誘致し、撮影がスムーズに進行するようサポートする非営利団体のこと。



※3 Jアラート (P.5)
全国瞬時警報システムのこと。弾道ミサイル情報、緊急地震速報、津波警報など対処に時間的余裕のない事態に関する情報を携帯電話等に配信する緊急速報メールなどのこと。

※4 熱源利用プラスチック (P.6)
容器包装以外のプラスチック製品等で、本市では埋め立てごみ③類で収集しているごみのこと。現在は民間事業者へ処理を依頼し、燃やして熱エネルギーとして利用している。

人に投資するソフト事業に 本市の財源を集中させる考えは

問 本市の財源を鉄道高架事業をはじめとするハード事業から人に投資するソフト事業に集中させる考えは。

答 企画部長 本市では、子育て世代の負担軽減や多様な子育てサービスの充実のほか、医療提供体制の確保など、市民一人一人の生活に寄り添った、子供から高齢者までの誰もが心身ともに健康で明るく生活できる施策に積極的に取り組んでいる。また、本市が進める沼津駅周辺総合整備事業をはじめとする都市基盤整備は、市民生活の利便性の向上を図るとともに、まちなみの再構築など

による防災力の向上のほか、雇用やにぎわい創出などの産業振興、交通渋滞の解消による環境負荷の軽減など、暮らしやすく魅力あふれるまちづくりを推進するものであり、まさに市民生活を第一に考えたまちづくりの中核をなすものである。こうした子育て支援などのソフト事業と都市基盤整備などのハード事業は、いずれも第五次沼津市総合計画に定める将来都市像、人・まち・自然が調和し、躍動するまちの実現に不可欠であるため、両者を総合的に推進していくことが重要であると考えている。

梅沢 弘





常任委員会とは？

沼津市議会では、議案をきめ細かく審議するため、6つの常任委員会（総務・文教産業・民生病院・建設水道・一般会計予算決算・特別会計企業会計予算決算）を設置し、それぞれの委員会で議案を慎重に審査しています。

ここでは、定例会中における委員会での審査の流れについて紹介します。

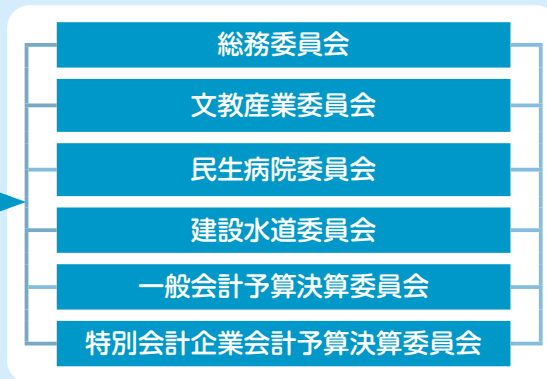
本会議

本会議において議案が提案され、内容の説明、質疑を経て、それぞれの議案について、関係する委員会に詳しい審査を委ねます(付託)。



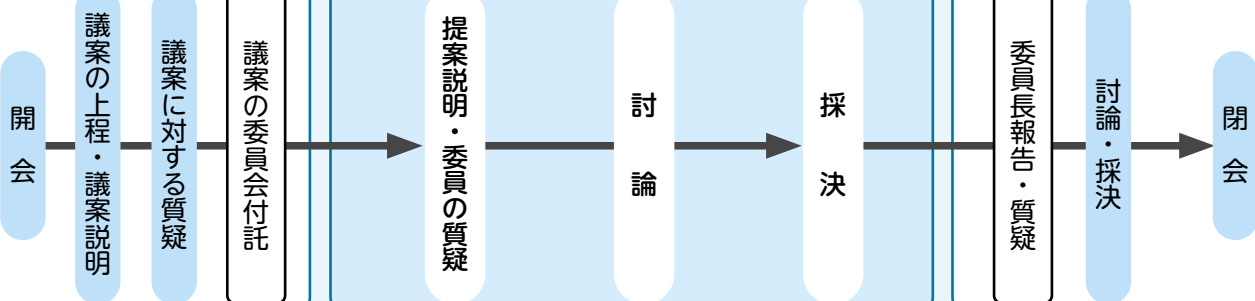
委員会

委員は、提出された議案について、疑問点や不明点など、本会議よりもさらに細かい内容について市担当者に問いただし、専門的かつ詳しく審査します。そして、それぞれの議案に対する委員会としての賛否を決めます。



本会議

委員会での審査の経過と結果を委員長が本会議で報告し、委員長報告に対する質疑・討論を行います。その後、議員全員で、議案に対する採決を行い、議会としての意思が決定(議決)されます。



本会議や委員会のルール

本会議や委員会は、効率的かつ円滑に会議を進行し、議会における審議を充実したものとするため、地方自治法や沼津市議会の会議規則・委員会条例など様々なルールに基づき行われています。ここでは、ルールの一部を紹介します。



① 議事整理権・秩序保持権

議長・委員長は議事を整理し（議事整理権）、秩序を保持する（秩序保持権）権限があります。そのため、議長や委員長は議員に対し、注意をしたり、発言を禁止したりすることができます。また、議員や委員は円滑な議事運営に協力し、議長や委員長の議事整理権や秩序保持権に従う義務があります。

② 議員の発言について

議会は言論の府であり、議員は議会において基本的には制約を受けずに自由で平等な発言をすることが保障されています。発言権は議員の権利ですが、同時に議員は市民を代表して本会議・委員会で節度ある発言をする責務があります。なお、発言をするときは議長や委員長の許可が必要です。

議員研修会を開催しました

令和4年12月20日、静岡大学防災総合センター 特任教授 岩田孝仁氏を招き、「減災から防災社会の構築～想像力の欠如に陥らない防災を目指して～」と題して、議員研修会を開催しました。

研修では、過去の災害の教訓などから「災害をいかに具体的に自分自身でイメージすることができるかが防災対策の鍵である」として、自分で自分を助ける「自助」、家族や地域コミュニティで助け合う「共助」、行政による救助・支援である「公助」、この3つの使命を一人一人が自覚することが重要であるなどの講義があり、議員からは防災・減災に関する多くの質問が出ました。

本市では南海トラフ巨大地震のほか津波・洪水・土砂災害など様々な自然災害の発生が想定されており、防災対策は喫緊の課題となっています。本研修会で学んだことを、今後の議会活動に生かしていきます。



委員会 レポート

委員会の行政視察報告

常任委員会（総務、文教産業、民生病院、建設水道）及び特別委員会等では、他の自治体の先進的な施策や取組を学ぶために行政視察を行っています。ここでは、今年度に実施した行政視察について報告します。

総務委員会

令和4年11月9日～10日

東京都狛江市 「主権者教育」

青森県弘前市 「投票率向上に関する投票環境の整備」



▲主権者教育について視察しました
(狛江市)

狛江市では、狛江市総合的な主権者教育計画策定の経緯や狙い、障がい者への投票支援などについての視察を行いました。障がいの有無にかかわらず、全ての当事者が自らの意思を決定し、そこから行動につなげられるよう、他者と連携・協働しながら自ら考え、行動できる人材を目指すべき主権者像として、分かりやすい主権者教育の手引きの作成や特別支援学校で投票を学ぶ授業の実施など、様々な取組を行っている点が参考になりました。

弘前市では、商業施設における期日前投票所の設置や共通投票所の設置についての視察を行い、共通投票所設置の経緯や設置までの準備などについて学びました。

行政視察報告

令和4年10月25日～27日

広島県廿日市市 「包括的支援体制の構築」

熊本県熊本市 「廃棄物処理の余剰エネルギー活用による
地産地消エネルギーモデル」

愛知県東海市 「ひきこもり支援センターほっとプラザ」

廿日市市では、個人や世帯が抱える複雑化・複合化した課題を包括的に受け止め、各分野の専門性を生かしながら、継続的な伴走支援を行うことができる体制づくりについて学びました。

熊本市では、「2050年ゼロカーボン」に向けた取組として、地域エネルギー会社「スマートエナジー熊本（株）」の立ち上げや、同社と連携した公共施設等における再生可能エネルギーの有効活用について学びました。

東海市では、ひきこもり支援センターほっとプラザを訪問し、ひきこもり状態にある人やその家族に対する支援について視察しました。

民生病院委員会



▲本市と同様に2050年ゼロカーボンを目指す熊本市の取組を視察しました（熊本市）

令和4年8月24日～26日

大分県大分市 「大分駅付近連続立体交差事業」

宮崎県日向市 「日向地区連続立体交差事業」

兵庫県神戸市 「神戸貨物ターミナル駅」

大分市では、大分駅付近連続立体交差事業を視察し、駅前広場の管理・運営・利用状況や高架下の利用状況、事業の効果等について学びました。

日向市では、日向地区連続立体交差事業を視察し、市民の意見の集約方法や国・県・JR九州との調整の経過、高架下の利用状況等について学びました。

神戸市では、神戸貨物ターミナル駅を視察し、ターミナル駅における発着コンテナの実績や地域住民に配慮している点を学び、また、貨物列車が到着してからコンテナが積み下ろされるまでの様子も視察できました。

沼津駅鉄道高架事業 推進特別委員会



▲地元の杉材を活用した日向市駅舎を視察しました（日向市）

委員会 レポート

委員会の

文教産業委員会



▲第13回みなとオアシスSea級グルメ全国大会を視察しました(八幡浜市)

令和4年11月10日～12日

愛知県蒲郡市 「海・港を活用した観光振興の取組」

岡山県岡山市 「ICT教育の推進・コミュニティ・スクールの取組」

愛媛県八幡浜市「第13回みなとオアシスSea級グルメ全国大会」

蒲郡市では、海・港に関わる観光資源を生かした誘客や、Sea級グルメ全国大会の開催とSea級グルメ「ガマゴリうどん」を活用した観光振興の取組等について学びました。

岡山市では、民間企業や外部人材の支援を活用したICT教育の推進と、市内全38中学校区に設置する「岡山市地域協働学校」と題したコミュニティ・スクールにおける、「地域とともにある学校づくり」・「学校を核とした地域づくり」について学びました。

八幡浜市では、第13回みなとオアシスSea級グルメ全国大会を視察し、令和5年度の本市での大会開催に向けた取組を学びました。

建設水道委員会



▲福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業について視察しました(福知山市)

令和4年11月9日～11日

京都府京都市 「雨庭整備事業」

京都府福知山市 「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業」

大阪府富田林市 「下水道事務の広域化」

京都市では、降雨時の道路における雨水流出抑制と、良好な景観形成を併せ持つ雨庭を視察しました。これまでに市内5か所に整備しており、現在は雨庭の整備と併せて、実際の効果について大学との研究に取り組んでいました。

福知山市では、令和8年度の完成を目指して建て替えを進める市営つつじが丘団地を視察し、業者選定における審査方法や、カーボンニュートラルに向けた取組について学びました。

富田林市では、下水道事務の広域化について視察し、協議会発足までの経過や広域事務の検討手法、広域事務の検討状況を学びました。



二十歳の議会参加者
(戸田地区)
やまもと ななこ
山本 菜々子さん

ぼくとわたしの ゆめ たから



二十歳の議会参加者
(静浦地区)
もり やゆうき
守屋 佑紀さん

ありがとう

二十歳という節目の歳だからこそ、この気持ちをもっと大切にしたいです。「毎日の授業」、「部活で白球を追った日々」。当たり前だと思っていた日常は、どれだけ有難い事であったか。高校時代に経験したコロナ禍で私は気づくことができませんでした。今年は日本を離れ海外で勉強をする予定です。どんな環境でも感謝の気持ちを忘れる事なく、充実感のある良い一日だったと思えるように、毎日を大切にしたいです。そしてお世話になった故郷である沼津市にいつか恩返しのできるような大人になりたいです。

故郷への恩返し

私の将来の夢は故郷で教師になることです。現在、教師になるために日々学んでいます。私が教師を目指したきっかけは故郷で過ごした義務教育の九年間にあります。少人数の学校だったため先生方や地域の人たちとの関わりが多くありました。どんな時も諦めずに粘り強く支援してくださる先生方の姿勢に憧れを持ちました。私もそんな教師を目指すと共に、お世話になった方々や故郷に恩返しをしたいと考えています。この気持ちを忘れずに、立派な教師となるよう、さらに勉学に励みたいと思っています。

沼津の未来を担う二十歳が市政を問う

令和4年1月8日に、二十歳を迎えた市民の代表が議員役を務める二十歳の議会が、市議会本会議場で開催されました。

今年は18人が参加し、代表して3人が「子育て支援への取り組み」、「小中一貫教育の現状」、「沼津市の水産業振興の取り組み」について、市政に関する質問を行い、市長及び教育長が答弁しました。

また、質問者以外の新成人も、「わたしにとっての沼津の『きらり』」をテーマに、それぞれ思いを語りました。



※民法改正により、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことに伴い、名称が「新成人議会」から「二十歳の議会(はたちのぎかい)」に変更されました。

【二十歳の議会に関するお問い合わせ】
生涯学習課
☎ 055-934-4871

当日の動画を
YouTubeで配信中!



議会だより次回発行予定 令和5年5月15日



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

議会だより編集委員会

委員長 長田 吉信
副委員長 浅田美重子

委員 大場 豪文
委員 市川 道隆

委員 小泉 宣子
委員 岡田 進一

委員 霞 恵介
委員 山下富美子